

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	2,568,538	2,739,242	3,185,046	6,885,576	12,001,059	7,162,091
経常損益 (千円)	269,388	219,921	215,160	57,751	61,456	997,200
当期純損益 (千円)	1,991,383	372,637	577,150	489,018	2,193,070	4,481,078
純資産額 (千円)	424,020	3,423,012	5,789,239	7,006,276	6,935,507	2,440,571
総資産額 (千円)	2,830,064	5,400,739	7,106,504	12,221,822	10,428,227	4,380,034
1株当たり純資産額 (円)	8.33	26.56	284.58	279.77	226.17	82.30
1株当たり当期純損益 (円)	70.35	5.67	35.06	22.13	76.02	151.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	15.0	63.4	81.5	57.3	64.3	55.7
自己資本利益率 (%)	304.5	19.4	12.5	7.6	32.0	98.0
株価収益率 (倍)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,221	275,537	746,582	1,407,792	2,106,415	3,473,180
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,009	1,549,976	1,191,410	1,676,512	1,376,162	212,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,947	2,630,600	2,288,030	561,362	248,374	3,047,943
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	163,671	968,758	1,318,795	601,714	1,580,341	944,877
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	103 (1)	111 (1)	103 (1)	141 (-)	130 (13)	118 (12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	2,499,830	2,663,526	3,030,885	1,616,794	1,911,545	333,018
経常損益 (千円)	241,766	215,294	263,079	66,468	179,896	45,965
当期純損益 (千円)	1,996,890	370,250	682,427	368,927	1,758,277	5,072,910
資本金 (千円)	1,919,999	3,628,459	5,218,999	6,163,699	7,090,309	7,090,309
発行済株式総数 (千株)	50,983	128,863	20,343	25,043	29,653	29,653
純資産額 (千円)	480,759	3,482,137	5,716,952	7,248,447	7,220,933	2,401,401
総資産額 (千円)	2,763,872	5,401,882	6,897,703	8,459,662	8,379,878	3,314,314
1株当たり純資産額 (円)	9.42	27.02	281.03	289.44	243.32	80.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	70.54	5.64	41.45	16.69	60.95	171.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	17.4	64.5	82.9	85.7	86.1	72.5
自己資本利益率 (%)	279.9	18.3	14.8	5.7	24.3	105.5
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	87 (1)	92 (1)	85 (1)	92 (-)	8 (-)	6 (-)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。
4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンレス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンレス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンレス製造(株)(現・連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
昭和61年12月	(株)ファーンレス・カンリ(連結子会社)を設立
平成11年6月	鶴見工場売却
平成11年8月	子会社(株)ファーンレス イ・エスを合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	N F Kファイナンス(株)を設立
平成17年8月	N F Kテクノロジー(株)(連結子会社)を設立
平成17年12月	(株)ファーンレストへの出資により、同社を子会社化(連結子会社)
平成17年12月	(株)ユニバーサルハウジング(不動産事業)への出資により、同社を子会社化(連結子会社)
平成18年3月	オークシステム(株)の株式を全て譲渡
平成18年8月	(株)ラジアントへの出資により同社を子会社化(連結子会社)
平成18年8月	(株)N F Kコンサルタント(連結子会社)を設立
平成18年9月	(株)光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	N F Kファイナンス(株)を吸収合併
	工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンレス株式会社に移転
	商号を日本ファーンレス株式会社から株式会社N F Kホールディングスに変更
	(株)アクスルの全株式売却、N F Kテクノロジー(株)の解散によりモータ事業から撤退
平成19年3月	(株)ファーンレス・カンリ清算
平成20年3月	(株)ユニバーサルハウジングの全株式売却
	(株)ファーンレストの全株式売却
	(株)ラジアントの全株式売却
	(株)N F Kコンサルタントの全株式売却
	N F Kテクノロジー(株)(清算中)の全株式売却

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社 N F K ホールディングス)、子会社4社(連結子会社3社)及び関連会社1社より構成されております。当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

尚、その他の関係会社に明治建物株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

主要な製品は、下記の通りであります。日本ファーンズ(株)が製造販売するほか、日本ファーンズ製造(株)がバーナユニットの製造、(株)光電機製作所が電気計装制御盤の設計・施工をしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 不活性ガス発生装置 プロセス反応炉、焼却炉 排煙再加熱装置 産業用各種燃焼装置 活性炭再生装置 管式加熱炉 F C C 用燃焼装置 各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ N F K ・ S D 型スタックダンパー エアークリーンダンパー 自動安全制御装置 汚泥焼却溶融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> 硝子熱処理炉(自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉) 精密鑄造(加熱、焼成炉) 雰囲気炉(光輝熱処理炉、連続口一付炉、雰囲気ガス発生装置) 非鉄金属熱処理炉(アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉) 一般加熱炉(バッチ式・連続式) 一般熱処理炉及び鍛造炉 各種オープン(カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <p><子会社> 日本ファーンズ製造(株)</p>
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種工業炉用バーナ 各種工業炉用低NOxバーナ(N F K ・ C L N 型) 各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種ロータリーキルン用バーナ 各種シャフトキルン用バーナ 各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ 噴霧ユニット設備 カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> 各種バーナ用付帯部品
H R S 部門	<ul style="list-style-type: none"> 鉄、鑄鍛鋼産業関係蓄熱型バーナシステム 自動車、非鉄金属産業関連蓄熱型バーナシステム
電気計装制御盤部門	<ul style="list-style-type: none"> 電気計装制御盤の設計・施工 <p><子会社> (株)光電機製作所</p>

(2) 不動産事業

子会社(株)ユニバーサルハウジングが不動産、建築工事等を行っております。また、(株)ファーンレス・カンリが一部不動産賃貸事業を行っております。

(3) その他の事業

子会社(株)ファーンレス・カンリが損害保険代理店業務、子会社(株)N F Kコンサルタントが投資事業等を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1 当社は平成20年3月31日に(株)ファーンレス、(株)ユニバーサルハウジング、(株)N F Kコンサルタント、N F Kテクノロジー(株)(清算中)の株式を売却致しました。
2 N F Kテクノロジー(株)の売却により(株)ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。
3 (株)リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
4 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは非連結子会社です。
5 (株)ファーンレスカンリは平成20年3月21日に清算を行いました。
6 対玄漁業(株)は持分比率の低下により当社の子会社ではなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンレス㈱(注)2 (注)5	神奈川県横浜市鶴見区	250,000	燃焼機器の製 造・販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
日本ファーンレス製造㈱	静岡県掛川市大淵	10,000	燃焼機器の製 造	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
㈱光電機製作所	大阪府大阪市大正区	35,000	電気計装制御 盤の設計・施 工	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	小型バーナ輸 入・販売	43.3	不動産の賃貸 役員の兼任あり

- (注) 1 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
2 特定子会社であります。
3 平成20年3月31日に㈱ファーンレスト、㈱ユニバーサルハウジング、㈱N F Kコンサルタント、N F K
テクノロジー㈱(清算中)の全株式を売却しております。
4 ㈱ファーンレス・カンリは平成20年3月21日に清算しております。
5 日本ファーンレス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める
割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

日本ファーンレス㈱

売上高	3,445,987千円
経常利益	241,213千円
当期純利益	193,152千円
純資産額	1,614,117千円
総資産額	2,567,905千円

- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
7 その他の関係会社である明治建物㈱の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連
結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載している為、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置関連事業	112 (12)
その他の事業	6 ()
合計	118 (12)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6 (-)	37	0.7	5,758

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成20年3月31日現在の組合員数は38名であります。尚、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に堅実な成長を続けてきましたが、特に年度後半に入りサブプライムローン問題に端を発した世界的な株価の下落や信用収縮、更には資源や穀物などの価格高騰による消費者物価の上昇、年金問題や税金、社会保障をめぐる消費者の先行き懸念などから景気に対する減速感が強まりました。

当社グループにとりまして、鉄鋼などの素材関連を中心とした企業の設備投資の堅調さや環境関連投資に対する社会的ニーズの高まりを背景にコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業における受注が堅調に推移する一方、不動産事業や一部の新規事業においては資産価格の下落や需要の低迷などから厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

こうした状況の中、当社グループではコアビジネス以外の分野での新規投資を大幅に抑制し、コストの削減とコアビジネスにおける収益体質の強化に取組み、平成20年3月には不採算事業の切り離しを行うことで抜本的な経営の改善を図りました。

営業面におきましては工業炉燃焼装置関連事業において当社の技術力を前面に押し出し積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めた結果、受注、売上高ともに堅調に推移した反面、不動産事業においては全般的な販売価格の伸び悩み及び事業用物件の販売不振を主因として大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比40.3%減の71億6千2百万円となりました。利益面では、コスト削減を進めた結果、工業炉燃焼装置関連事業の一部において収益性の改善がみられたものの、子会社である㈱ファーストにおいて受注額を大幅に上回るコストが発生して多額の損失が発生したほか、不動産事業で不採算の棚卸資産の処分を進めた結果、営業損失は4億4千9百万円となりました。経常利益に関しましては、不動産事業において物件販売の遅れにより多額の支払利息を計上したこと、持分法による投資損失1億5百万円を計上したことなどから、経常損失は9億9千7百万円となりました。

当期純損失につきましては、㈱ユニバーサルハウジングに対する貸付金14億円、㈱N F Kコンサルタントに対する貸付金11億9千2百万円、N F Kテクノロジー㈱に対する貸付金1億4千2百万円等がいずれも不良化し、サービサーが管理するSPCに譲渡したことで債権売却損を総額で27億2千2百万円を計上したこと、明治建物㈱との共同事業出資金9億円及び㈱ファーストに対する貸付金1億4千2百万円等に対し貸倒引当金を合計で10億6千8百万円計上したこと、上場株（井上工業㈱）に関する減損6億6千4百万円を含む投資有価証券評価損6億8千3百万円を計上したこと、㈱ラジアント、㈱ゲネシスなどの子会社の買収に係るのれん代等の減損により減損損失が1億6千8百万円発生したこと、㈱ユニバーサルハウジングにおける貸倒損失3億3千7百万円及び当社の本社移転費用1千8百万円を含むその他特別損失3億9千6百万円を計上したことなどにより特別損失合計50億4千9百万円を計上する一方で、債務超過の子会社等の売却によって関係会社株式売却益13億6千7百万円を計上したこと及びその他特別利益2千2百万円を計上したことから、44億8千1百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

[工業炉燃焼装置関連事業]

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業は、製品・装置のコスト低減と品質向上に努めるとともに、アジアを中心とした鉄鋼・セメント等の設備投資関連やガス化へのエネルギー転換に関連する受注、省エネルギー機器及び環境装置ならびに当社独自の製品である「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」などの受注が堅調に推移しました。しかし、年度後半には原油及

び原材料高の影響を受け、コストの上昇や設備投資の鈍化傾向が顕著になってきました。この結果、当連結会計年度における売上高は前年度比14.4%増の41億8千万円となりました。一方利益面では㈱ファーストにおいて受注額を大幅に上回るコストが発生したものの、日本ファースト㈱が増収効果により利益を計上したことなどから営業利益は前年同期比150.9%増の2億6千9百万円となりました。

[不動産事業]

当事業においては大阪地区を中心とした建売住宅の販売に加え、大阪圏及び東京における商業物件の仕入、販売にも力を入れてまいりましたが、当連結会計年度においては値引きを伴う不動産在庫の処分を進め、また年度後半には商業物件価格の大幅な下落及び資金調達環境の悪化に見舞われ販売は計画通り進まず、売上高は前年同期比63.3%減の29億7百万円、営業損失は2億8千6百万円となりました。

[その他の事業]

投融資や新規事業に関しては、本会計年度において予算を大幅に削減したこともあり、グループ外の会社への出資や貸付に関する収入が大幅に減少したことから売上高は前年同期比82.0%減の7千4百万円、営業利益は同11.2%減の1億6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億3千5百万円減少し9億4千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュフロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比較して18億9千3百万円増加し34億7千3百万円となっております。これは主として不動産事業における物件在庫の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比較して11億6千4百万円減少し2億1千2百万円となっております。これは金銭の貸付の実行と返済額の差額、定期預金の取崩し等を差引した結果です。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度末と比較して27億9千9百万円増加し30億4千7百万円となっております。主な要因は短期借入金及び長期借入金の増加による収入33億1千4百万円及び長期借入金返済による支出2億6千6百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	4,180,361	+14.4
(内訳)環境装置石油化学部門	583,227	10.4
工業炉部門	1,082,584	+21.6
ボイラ用機器部門	447,684	32.2
工業炉用機器部門	343,533	+2.0
産業機械用機器部門	457,071	+182.2
メンテナンス・サービス部門	90,987	+58.8
部品部門	282,311	+16.3
H R S 部門	745,875	+33.0
電気計装制御盤部門	145,713	+60.4
アグリ部門	1,376	+87.4
不動産事業	2,907,473	63.3
その他の事業	74,256	82.0
合計	7,162,091	40.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	3,515,591	20.7	1,233,766	32.4
(内訳)環境装置石油化学部門	647,757	3.8	341,637	23.2
工業炉部門	523,933	54.0	72,267	85.0
ボイラ用機器部門	407,488	32.1	143,970	21.8
工業炉用機器部門	287,639	39.0	118,823	32.9
産業機械用機器部門	513,229	+76.8	314,356	21.7
メンテナンス・サービス部門	94,844	+112.6	14,429	+36.4
部品部門	296,264	+23.3	40,451	+52.6
H R S 部門	614,590	21.9	156,831	50.4
電気計装制御盤部門	128,469	30.0	31,000	66.6
アグリ部門	1,376	+87.4		
不動産事業	2,416,997	70.4		
その他の事業	74,256	82.0		
合計	6,006,845	53.9	1,233,766	40.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	4,180,361	+14.4
(内訳)環境装置石油化学部門	583,227	10.4
工業炉部門	1,082,584	+21.6
ボイラ用機器部門	447,684	32.2
工業炉用機器部門	343,533	+2.0
産業機械用機器部門	457,071	+182.2
メンテナンス・サービス部門	90,987	+58.8
部品部門	282,311	+16.3
H R S 部門	745,875	+33.0
電気計装制御盤部門	145,713	+60.4
アグリ部門	1,376	+87.4
不動産事業	2,907,473	63.3
その他の事業	74,256	82.0
合計	7,162,091	40.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(有)パシフィック・プロパティーズ・インベストメント	2,199,914	18.3		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産事業における相手先であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の態勢に不十分な面があったと認識しております。今後は円滑な業務運営や法規制の遵守、資産の保全などの目標に適ったコーポレート・ガバナンスの基盤を整備すること、各訴訟案件について早期に当社に有利な形での決着を図ること、過去に行った投融資の回収を図ること、財務報告や資産管理を含めた業務運営の態勢を継続的に強化することなどが課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備投資需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因やコストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が数多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、計画段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合等が発生したりした場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当

社は現在、投融資先である対玄漁業株式会社から、当社の資金提供義務不履行に関し9億1千2百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては対玄漁業株式会社の請求に正当性はないと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成21年4月20日

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ [SR G型、SRX型] の設計、製造技術	平成20年5月6日から 平成21年5月5日まで
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成20年2月14日から 平成25年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成20年4月27日まで (契約更新条件検討中)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成19年12月2日まで (契約更新条件検討中)
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成16年5月18日から 平成21年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ [HRS型] の設計、製造技術	平成20年1月25日から 平成25年1月24日まで (期限毎に見直し)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 建物等賃貸借契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンエス(株)	月額8,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成18年10月 至 平成20年9月
日本ファーンエス製造(株)	月額2,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成18年10月 至 平成20年9月

(4) コンサルティング契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンエス(株)	月額10,000千円	経営指導全般	自 平成18年10月 至 平成20年3月

(5) 不動産共同事業協定

相手会社名	契約の内容	出資金	契約期間
明治建物(株)	1. 不動産物件を第三者に売却することにより利益確保を図ることを目的とする 2. 役割の分掌 (1) 甲：明治建物(株) 物件取得・売却 (2) 乙：当社 物件取得費等の資金出資 3. 甲は乙に契約期間満了時に出資金額を償還する 4. 甲は乙に契約期間満了時までに出資額の20%以上を利益配当金として支払う	当社 900,000千円 (1,000,000千円を限度とする) (平成20年3月31日現在)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(注) 明治建物株式会社より共同事業期間(出資金償還期間)満了の1年間延長及び利益配当率の見直し(減額)の申入れを受けており、当社と致しましては平成20年6月27日現在継続して協議を行っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術の実証と新規分野へ適用させるリジェネバーナの性能の実証の2点に主眼を置いて進められました。その結果、ガス化技術に関しては、当社が独自に開発した高温水蒸気発生装置（SI）を、有機系廃棄物（プラスチック、バイオマス等）の熱分解ガス化・改質システムに組込んだ実証プラントで良好なデータが得られ、現在は事業用として活用させるための検討を進めております。一方、当社の主力製品であるリジェネレイティブバーナの適用範囲拡大の一環として3年前から実施してきた、大型シングルリジェネバーナ（1台で空気予熱と排熱回収を同時に行なうバーナ）の開発はほぼ完了し、実証プラントにおいて十分な性能を発揮することが検証されました。これらに加え、以前より継続的に実施している内容として、当社オリジナルのCAFAT（物理モデルによる流れ解析技術）を用いた流れ解析が各開発テーマにおける課題検討に随時活用されており、製品の性能向上と標準化において他社との技術的な差別化を図っています。研究開発費の総額は7千3百万円（プラスチックガス化、バイオマスガス化、HiCOT）でした。第三期会計年度初期には、環境省の認定を受けることを目的として、飛散性アスベストの溶融無害化技術の実証化を計画いたしましたでしたが、将来的な事業化について多方面からの見直しを行った結果、採算性に問題あることが判明し計画を中止しました。事業の研究開発活動を示すと、次のとおりです。

（研究開発の目的）

当社の新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術が、実用規模装置においても効率的なガス化を実現し、生産的な有機系廃棄物の処理方法として活用できることを実証し、この技術を適用した製品を将来に渡って安定した売上を確保する主力製品の一つに加えること。ならびに、リジェネバーナの普及がこれからと予想される石油化学産業及び環境関連事業分野への適応が可能なリジェネバーナを開発し、この分野へのバーナ販売の拡大に繋げること。

（主要課題）

- 1) 超高温水蒸気発生装置を用いた有機系廃棄物のガス化・改質技術のデモ装置による性能の実証
- 2) 新型水素リフォーマ（中・大型）に使用する高温空気燃焼用大型シングルリジェネバーナの性能の実証
- 3) CAFATによる流れ解析を援用した従来型バーナの性能向上と標準化

（成果及び進捗状況）

プラスチック製品を製造する顧客から資金協力を得て、超高温水蒸気による廃プラスチック連続ガス化実証装置を茨城県に2007年9月に建設。2007年12月から2008年4月の期間で良好な実証データを取得。プラスチック原料からガス化された合成ガスを燃料としてこの実証装置を運転させた上に、他の装置を稼働させ得る余剰の燃料ガスを発生できることが確認された。また、同技術をバイオマスガス化装置としての適用に展開するため、平成20年秋にはデモ装置を社内に建設して種々のバイオマス原料のガス化性能を実証することを計画中。

スチームリフォーマに代表される水素製造装置へ適用可能な、大型シングルリジェネバーナの実用化試験は昨年度で完了。多くのスチームリフォーマで実績を持つエンジニアリングメーカーとの協力により、2007年10月に最終段階の試験を完了し、バーナ性能、信頼性の面で実用に供することができることを確認。特筆すべきは、この実証試験においてスチームリフォーマ炉としても、従来技術では達し得なかった高い熱流束が得られることが実証されたことである。現在、第1号新型スチームリフォーマ受注に向けたエンジンメーカーの営業活動を支援中。

数値計算では解析困難な当社既存製品のノズル部での複雑な流れと混合をCAFAT解析で定量的に評価し、流体力学的な知見に基づいてバーナ性能の向上を検討しつつ、標準化を進行中。

（研究開発体制）

日本ファーンエス（株）技術開発部所属の5名（技術顧問1名含む）を中心として各テーマ毎に事業部メンバーまたは顧客企業担当者を含む各プロジェクトチームを編成し、国内外の大学、研究機関とも積極的に技術情報交換を行いつつ研究開発業務を遂行中。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

（1）経営成績

当社の平成20年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の120億1百万円と比較して40.3%減の71億6千2百万円と大幅な減収となりました。減収の主な要因は、不動産事業において子会社㈱ユニバーサルハウジングの売上高が前年度の81億3千9百万円から当連結会計年度は29億3百万円と、52億3千6百万円減少したことです。売上総利益は前年度の17億7千5百万円から7億9千6百万円へ、55%の減少となりました。主な要因は㈱ユニバーサルハウジングの売上総利益が前年度の9億1千7百万円の黒字から1億7百万円の赤字となったことです。また、工業炉燃焼装置関連事業を行う子会社の一つであった㈱ファーンエストが、受注時のコスト見積りの誤りから売上総利益で1億5千2百万円の赤字であったことも、悪化の要因となりました。営業損益についても、㈱ユニバーサルハウジングの損益が7億3千4百万円悪化して4億2千万円の赤字となったことを主因として、4億4千9百万円の赤字となりました。経常損益については、借入金の増加によって㈱ユニバーサルハウジングの営業外費用が前年度の2億4千2百万円から4億2千1百万円に増加したこと及び、対玄漁業㈱の持分法損失1億8百万円を計上したことから、赤字幅は9億3千5百万円増加し9億9千7百万円となりました。当期純損失につきましては、㈱ユニバーサルハウジングに対する貸付金14億円、㈱N F Kコンサルタントに対する貸付金11億9千2百万円、N F Kテクノロジー㈱に対する貸付金1億4千2百万円等がいずれも不良化し、サービサーが管理するSPCに譲渡したことで債権売却損を総額で27億2千2百万円を計上したこと、明治建物㈱との共同事業出資金9億円及び㈱ファーンエストに対する貸付金1億4千2百万円等に対し貸倒引当金を合計で10億6千5百万円計上したこと、上場株（井上工業㈱）に関する減損損失6億6千4百万円を含む投資有価証券評価損6億8千3百万円を計上したこと、㈱ラジアント、㈱ゲネシスなどの子会社の買収に係るのれん代等の減損により減損損失が1億6千8百万円発生したこと、㈱ユニバーサルハウジングにおける貸倒損失3億3千7百万円及び当社の本社移転費用1千8百万円を含むその他特別損失3億9千6百万円を計上したことなどにより特別損失合計50億4千9百万円を計上する一方で、債務超過の子会社等の売却によって関係会社株式売却益13億6千7百万円を計上したこと及びその他特別利益2千2百万円を計上したことから、44億8千1百万円の損失となりました。

（2）財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して60億4千8百万円減少し43億8千万円となりました。主な要因は、連結子会社であった㈱ファーンエスト、㈱ユニバーサルハウジング、㈱N F Kコンサルタント、N F Kテクノロジー㈱が株式の売却により当連結会計年度末に連結から外れたことによる効果41億5千9百万円、減損による強制評価減の影響を含む投資有価証券の減少4億2千万

円、引当金計上などによる貸付金及び未収入金の減少8億2千万円、保険解約による保険積立金の減少2億4千3百万円、後に不良化し売却することとなった貸付の実行などによる現金及び預金の減少6億7千3百万円などです。

負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して15億5千3百万円減少し、19億3千9百万円となりました。主な要因は、(株)ユニバーサルハウジング及び(株)ファーンエストが連結から外れたことによる効果15億4千万円です。

純資産の部

純資産については、前連結会計年度末と比較して44億9千4百万円減少し、24億4千万円となりました。これは主に当連結会計年度の当期純損失44億8千1百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して6億3千5百万円減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純損失が46億5千7百万円発生したものの債権売却損27億2千2百万円、貸倒引当金の増加額10億7千万円、投資有価証券評価損6億8千3百万円などの非資金的項目が調整された結果、主な要因としては不動産事業における物件在庫の増加により34億7千3百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として、金銭の貸付の実行が同回収額及び定期預金の解約による収入を上回った結果、2億1千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金及び長期借入金が33億1千4百万円増加する一方、長期借入金返済による2億6千6百万円の支出があった結果、30億4千7百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度末における資金残高は9億4千4百万円となりました。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

3. 戦略的現状と見通し

当社グループでは当連結会計年度末において関係会社株式の売却を柱とする抜本的なグループの再編を行いました。その目的は、本業の燃焼技術関連事業に集中する態勢を整えること、不採算の事業から撤退して連結業績の向上を図ること、グループの規模を適正化し内部統制を充実させること、不良化した投融資について外部サービスに移管し回収促進することなどであり、具体的には、不動産事業からの撤退（(株)ファーンエスト・カンリの清算及び(株)ユニバーサルハウジングの株式売却）、不採算の工業炉燃焼装置関連事業の切離し（(株)ラジアント株式及び(株)ファーンエスト株式を各社の経営陣に売却）及び投融資関連子会社の切離し（N F Kテクノロジー(株)及び(株)N F Kコンサルタントの株式をサービスが管理するSPCに移管）といった施策を実行しました。この結果、今後は日本ファーンエスト(株)を中心とする工業炉燃焼装置関連事業に経営資源を集中する態勢が整いました。

今後は、コスト構造の見直し、営業体制の強化などの施策により本業である工業炉燃焼装置関連事業の収益性を向上させ、業務拡大のために環境関連や代替エネルギー関連など、周辺分野での技術開発や業務提携を推進し、収益基盤を拡充していく計画です。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが34億7千3百万円の支出であったものの、資金の使用が多かった不動産事業から撤退したことで資金収支の見通しが大

幅に改善しました。当連結会計年度末現在の現預金残高は9億4千4百万円でしたが、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は3億9千5百万円でしたが、今後、保有する上場有価証券（平成20年3月31日現在の貸借対照表計上額4億2千万円）の売却などにより、更に圧縮していく計画です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は9百万円で、その主なものは、情報システム関連設備の導入であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・鶴見工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務 工業炉燃焼 装置製造	統括業務施設 生産設備	80,940	79	627,426 (2,281.55)	3,394	711,840	6
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置製造	生産設備	39,221	897	67,996 (3,770.62)	48	108,163	
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	会社統括業務	統括業務施設	1,057				1,057	

(2) 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファース ネス株	本社(神奈川県横浜市鶴見区)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備		2,939		20,986	23,925	85
	静岡工場(静岡県掛川市)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備		1,643			1,643	
	豊田事務所(愛知県豊田市)	工業炉燃焼装置製造	販売設備		284		251	535	1
	大阪事務所(大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼装置製造	販売設備				631	631	8

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日 本 ファーネ ス製造(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃 焼装置製 造	燃烧装置 生産設備	659	5,927	7,868 (433.98)		14,455	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 提出会社の鶴見工場、大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンズ(株)に貸与中であります。
 3 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーンズ製造(株)に貸与中であります。
 4 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)に、定款に定める発行可能株式総数を、現在の6,000万株から11,861万株へ変更する旨付議しております。

⌚ 新規に挿入された段落

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所	
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数 (個)	782	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	782,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月15日 至平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という）である483円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

3 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

4 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)1	40,950,000	50,983,423	904,000	1,919,999	904,000	1,653,999
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)2	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)3	73,490,000 182,010,081 (注)4	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 3,309,658 (注)5	1,478,341
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)6	4,700,000 (注)4	25,043,342	944,700	6,163,999	940,000 1,212,193 (注)7	1,206,147
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)8	4,610,000 (注)4	29,653,342	926,610	7,090,309	922,000 368,927 (注)9	1,759,219
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		29,653,342		7,090,309	1,758,277 (注)10	942

(注) 1 第三者割当増資による増加

発行株数 3,400,000株
発行価格 1株当たり 90円
資本組入額 1株当たり 45円

第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 37,550,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

2 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

3 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 21円

4 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

5 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

6 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,700,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円

- 7 資本準備金の減少1,212,193千円は、平成17年12月20日開催第63期定時株主総会に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。
- 8 第4回新株予約権の権利行使による増加
 発行株数 4,610,000株
 発行価格 1株当たり 401円
 資本組入額 1株当たり 201円
- 9 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 10 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,758,277千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	92	18	15	8,257	8,404	
所有株式数(単元)		6,422	5,631	41,571	14,689	423	227,786	296,522	1,142
所有株式数の割合(%)		2.17	1.90	14.02	4.95	0.14	76.82	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2,675単元含まれております。
- 2 自己株式187株は「個人その他」の中に1単元および「単元未満株式の状況」に87株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、187株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	64,231	21.66
ノムライインターナショナル ピー エル シー	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	6,343	2.14
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	5,067	1.71
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	4,051	1.37
バンクオブニューヨークジーシーエム クラ イアント ジェイピーアールディー	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	3,101	1.05
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー	2,999	1.01
永山 正	富山県富山市	2,800	0.94
大塚 千春	東京都中野区	2,698	0.91
シーピーエイチケイ コリア セキュリ ティーズ	34-6 YOIDO-DONG YOUNG DFUNG PO-GU SEOUL KOREA 150-884	2,488	0.84
齋藤 征夫	東京都世田谷区	2,319	0.78
計		9,609,700	32.41

(注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が2,675百株(0.9%)あります。

なお、当該株式の実質所有状況について、当社は確認できておりません。

2 明治建物株式会社から、平成19年10月10日付大量保有報告書に続き、変更報告書及び訂正報告書が近畿財務局長に提出されております。当該大量保有報告書等による平成20年5月8日現在における内容は以下の通りであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
明治建物株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目9番17号	45,815	15.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,100	293,846	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,142		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		293,846	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の株式267,500株が含まれておりますが、「議決権の数」の欄では当該議決権2,675個は含まれておりません。

【自己株式】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

当社は、第5回新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月20日第64期定時株主総会終結時に在籍する取締役及び同日に在籍する一定の要件を満たす従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日第64期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月20日
発行年月日	平成18年1月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 (3) 従業員等 (55) 当社子会社の取締役 (9) 当社子会社の従業員等 (28)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者及び株式数は、平成20年3月31日現在のものです。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	3
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	187		187	

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行うこととを両立させていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては損失計上のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当金につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断する方針ですが、業績の回復により早期に復配が行えるよう注力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	
最高(円)	169	108	1 2	669 77 84	530	502	255
最低(円)	29	30	1 2	450 41 31	279	124	81

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。1及び2は株式併合前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	158	178	169	255	200	175
最低(円)	130	140	138	161	167	81

(注) ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城 賀 豊	昭和25年4月20日生	平成3年3月 城賀産業株式会社代表取締役 平成20年2月 城賀産業株式会社取締役(現) 平成20年2月 当社取締役 平成20年2月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	
取締役		キム・ジョンウォン	昭和38年8月14日生	平成12年7月 ソフトバンクファイナンス코리아取締役副社長 平成16年11月 J & K株式会社代表取締役(現) 平成18年7月 株式会社バンタ・レイ証券 取締役 平成19年4月 株式会社ジャレコ・ホールディング 取締役 平成20年2月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役副社長(現) 平成20年3月 ネクス・インベストメント・ コープ プレジデント(現)	(注3)	
取締役		田 中 耕	昭和38年10月19日	平成8年10月 株式会社プラトー・アセット・マ ネージメント代表取締役(現) 平成16年4月 新青山街づくり協議会理事 平成20年2月 当社取締役(現)	(注3)	
取締役		久保田 隆	昭和35年8月25日	昭和56年4月 当社入社 平成11年9月 当社プラントエンジニアリング事業 部 技術営業課長 平成19年2月 日本ファーンズ(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現)	(注3)	6,800
監査役 (常勤)		保 田 力	昭和15年4月29日	昭和62年10月 三井物産CT(有)オランダ取締役 平成4年6月 当社入社営業統括部長 平成4年12月 取締役 平成5年1月 PC本部営業企画担当 平成7年10月 営業本部副本部長 平成10年1月 海外&プロジェクト推進部担当 平成12年2月 プラント事業本部副事業本部長 兼 新事業企画部長 平成15年12月 当社監査役(現)	(注4)	4,900
監査役		山 岸 照 寛	昭和14年1月11日	昭和43年3月 ㈱西友ストア(現㈱西友)入社 昭和57年8月 ㈱西友ファイナンス(現TSBキャピ タル)出向 昭和59年8月 同社取締役 平成3年5月 同社常務取締役 平成8年5月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役(現)	(注4)	
監査役		光 成 卓 郎	昭和35年4月18日	平成元年3月 公認会計士登録 平成2年8月 光成公認会計士事務所設立 平成8年2月 興亜監査法人代表社員 平成12年7月 九段監査法人代表社員 平成18年6月 当社監査役(現)	(注4)	
計						11,700

- (注) 1 監査役山岸照寛、光成卓郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役 光成卓郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレートガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結子会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを経営の重要な課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先に考え、迅速かつ適切な意思決定と経営の意思を確実に伝達させるための組織管理体制の整備を行い、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

(a) 取締役会及び経営会議等

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で取締役4名で構成されております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

経営の意思決定を確実に伝達するため、グループ関連統括本部を設けております。

子会社においては、取締役と部門責任者が出席する部門長会議を月2回開催しております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）体制であり、監査役会において定めた監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

(c) 内部統制の状況

下記の通り「内部統制の基本方針」を定め業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図って参ります。

・当社はここに、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針を定める。

N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整理・運用に取り組む。

内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全体的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。

取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。

監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することとする。

財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行なう。

業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。

組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。

内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。

財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。

ITに係る全社統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲 連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準 内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により、監視・監督し、監査する。

(d) 監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、3名（2名が社外監査役）の監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、内部監査部門から報告・聴取する等連携を図っております。

会計監査は、会社法第346条第4項及び第6項に基づき、一時会計監査人として監査法人ウイングパートナーズを選任し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士

氏名	監査業務にかかる補助者
赤坂 満秋	公認会計士 2名
市島 幸三	その他 4名

(注) 1 平成20年5月28日開催の臨時取締役会において、平成20年6月27日開催の定時株主総会に同監査法人の会計監査人選任議案を付議することを決議致しております。

尚、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

2 当社定款に従い会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い金額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

3 当社の定款に従い社外取締役及び社外監査役の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い金額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

4 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

(e) 弁護士

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

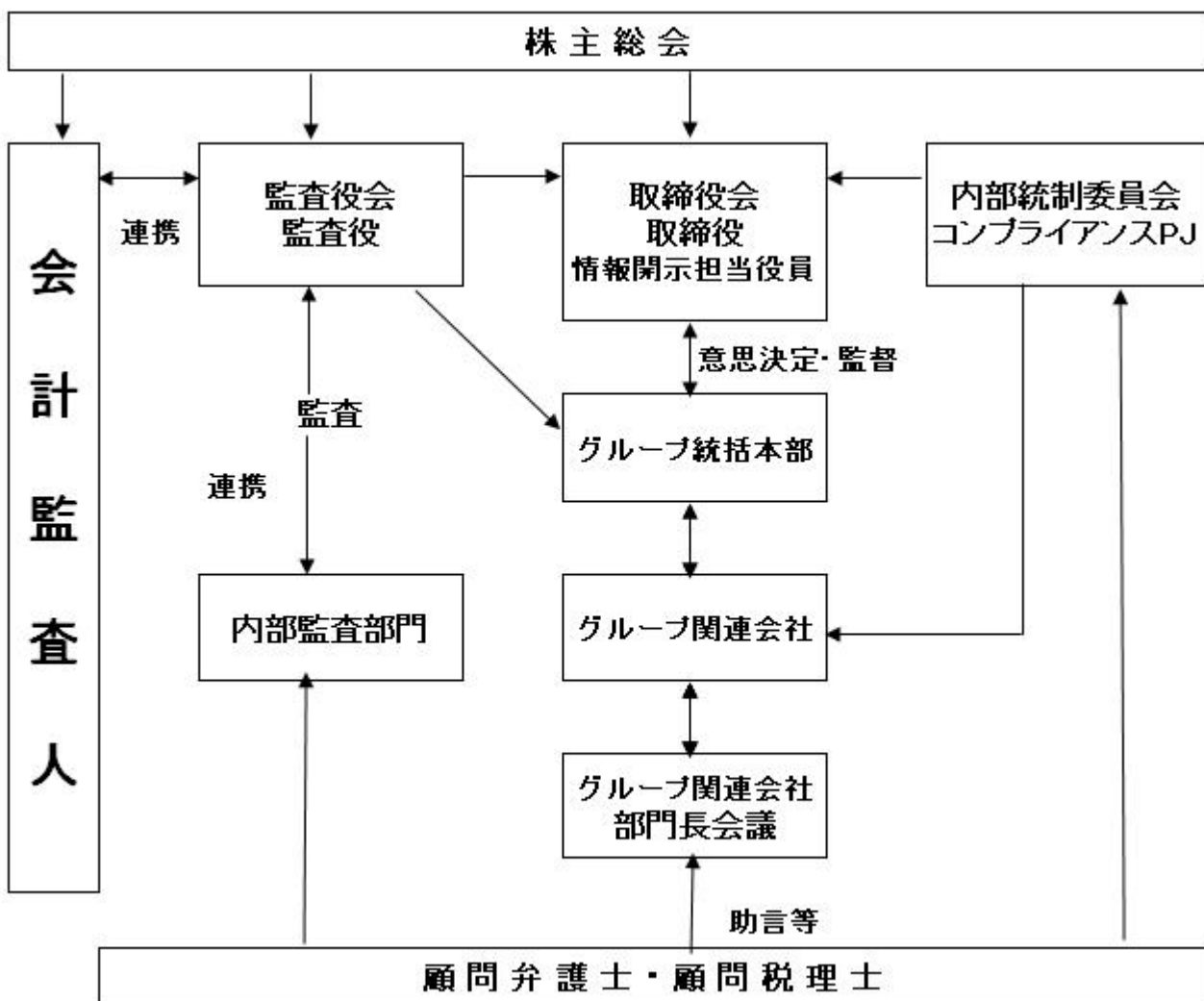
会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成19年4月から平成20年3月において、取締役会は26回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は13回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室による当社グループ各社に対する業務監査を実施しました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(3) 当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8名	40,011	4名	20,200	12名	60,211
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	8名	40,011	4名	20,200	12名	60,211

(注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。

2 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。

3 支給額には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

4 社外取締役に対する報酬は、上記のうち6,100千円(2名)、社外監査役に対する報酬は10,100千円(3名)であります。

5 当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人日本橋事務所と監査法人ウイングパートナーズと締結した監査契約に基づく報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	29,400
上記以外の報酬	
計	29,400

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受け、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度の連結財務諸表及び第65期事業年度の財務諸表	監査法人日本橋事務所
第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表	監査法人ウイングパートナーズ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		1,883,924		966,112	
2 受取手形及び売掛金	1 6		1,401,503		1,310,882	
3 たな卸資産	3		2,267,206		493,293	
4 短期貸付金			382,288			
5 未収入金			662,019		320	
6 その他			329,468		54,175	
貸倒引当金			27,225		5,012	
流動資産合計			6,899,185	66.2	2,819,770	64.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	639,689		502,956		
減価償却累計額		367,178	272,511	374,085	128,871	
(2) 機械装置及び運搬具		106,109		96,092		
減価償却累計額		87,982	18,127	83,894	12,197	
(3) 土地	3 4		847,214		737,027	
(4) その他		183,942		176,190		
減価償却累計額		146,140	37,801	150,615	25,574	
有形固定資産合計			1,175,654	11.3	903,672	20.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			38,966		27,320	
(2) のれん			150,808		19,104	
(3) その他			1,250			
無形固定資産合計			191,025	1.8	46,425	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,308,980		497,065	
(2) 出資金		23,462		2,230	
(3) 長期貸付金		446,744		144,000	
(4) 保険積立金	3	333,453		90,330	
(5) 破産更生債権等		1,309,821		71,150	
(6) 関係会社長期貸付金				900,000	
(7) その他		50,338		20,829	
貸倒引当金		1,310,438		1,115,439	
投資その他の資産合計		2,162,362	20.7	610,166	13.9
固定資産合計		3,529,042	33.8	1,560,263	35.6
資産合計		10,428,227	100.0	4,380,034	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	755,520		474,522	
2 短期借入金	3	1,115,611		320,000	
3 1年以内返済予定長期 借入金	3	186,128		14,808	
4 未払法人税等		47,611		117,745	
5 未払消費税等		41,126		13,579	
6 賞与引当金		38,875		69,160	
7 完成工事補償引当金		9,471		15,351	
8 工事損失引当金		7,994		4,083	
9 その他		204,784		217,196	
流動負債合計		2,407,124	23.1	1,246,446	28.5
固定負債					
1 長期借入金	3	424,625		60,999	
2 退職給付引当金		364,035		354,624	
3 再評価に係る繰延税金 負債	4	261,105		261,105	
4 長期預り金		4,579		4,579	
5 役員退職慰労引当金		12,220		10,861	
6 その他		19,030		847	
固定負債合計		1,085,595	10.4	693,016	15.8
負債合計		3,492,720	33.5	1,939,463	44.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,090,309		7,090,309	
2 資本剰余金		1,759,219		942	
3 利益剰余金		2,267,009		5,032,389	
4 自己株式		187		191	
株主資本合計		6,582,332	63.1	2,058,671	47.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		257,648		111	
2 土地再評価差額金	4	382,011		382,011	
評価・換算差額等合計		124,363	1.2	381,900	8.7
新株予約権		5,690	0.1		
少数株主持分		223,121	2.1		
純資産合計		6,935,507	66.5	2,440,571	55.7
負債純資産合計		10,428,227	100.0	4,380,034	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,001,059	100.0		7,162,091	100.0
売上原価	2		10,225,391	85.2		6,365,197	88.9
売上総利益			1,775,668	14.8		796,893	11.1
販売費及び一般管理費	1 2		1,577,414	13.1		1,246,880	17.4
営業利益又は営業損失()			198,254	1.7		449,986	6.3
営業外収益							
1 受取利息		21,376			2,035		
2 受取配当金		2,263			1,131		
3 不動産賃貸料		1,659					
4 保険返戻金					3,010		
5 仕入割引					5,161		
6 その他		34,405	59,704	0.5	9,122	20,461	0.3
営業外費用							
1 支払利息		163,490			312,636		
2 保険解約損					44,988		
3 株式交付費		83,396					
4 持分法による投資損失		6,029			105,415		
5 財務支払手数料		42,005			83,312		
6 その他		24,493	319,415	2.7	21,322	567,675	7.9
経常損失			61,456	0.5		997,200	13.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		16,640			181		
2 固定資産売却益	3				190		
3 ゴルフ会員権売却益					9,000		
4 新株予約権戻入益					5,690		
5 関係会社株式売却益					1,366,641		
6 償却債権取立益					1,481		
7 その他			16,640	0.1	5,562	1,388,746	19.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	113,758			12,327		
2 投資有価証券評価損		125,366			683,431		
3 投資有価証券売却損		229,297					
4 貸倒引当金繰入額		1,274,775			1,065,679		
5 投資組合運用損		196,742					
6 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		121,029					
7 減損損失	5				168,926		
8 債権売却損					2,722,711		
9 固定資産売却損	6				532		
10 本社移転費用					18,218		
11 貸倒損失					336,608		
12 その他		88,645	2,149,615	17.9	41,056	5,049,493	70.5
税金等調整前当期純損失			2,194,431	18.3		4,657,947	65.0

法人税、住民税 及び事業税		53,374			98,629		
法人税等調整額		6,726	46,647	0.4	35,530	63,098	0.9
少数株主損失			48,009	0.4		239,968	3.3
当期純損失			2,193,070	18.3		4,481,078	62.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	442,866	187	6,926,792
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		368,927	368,927		-
当期純損失			2,193,070		2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	1,824,142	-	344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	2,267,009	187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)						-
当期純損失						2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	44,879	-	44,879	4,610	108,486	68,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	44,879	-	44,879	4,610	108,486	412,677
平成19年3月31日残高(千円)	257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	2,267,009	187	6,582,332
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				3	3
資本準備金による欠損填補		1,758,277	1,758,277		
当期純損失			4,481,078		4,481,078
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少額			42,579		42,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		1,758,277	2,765,380	3	4,523,660
平成20年3月31日残高(千円)	7,090,309	942	5,032,389	191	2,058,671

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						3
資本準備金による欠損填補						
当期純損失						4,481,078
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少額						42,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	257,536		257,536	5,690	223,121	28,724
連結会計年度中の変動額合計(千円)	257,536		257,536	5,690	223,121	4,494,935
平成20年3月31日残高(千円)	111	382,011	381,900			2,440,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,194,431	4,657,947
減価償却費		56,106	46,713
のれん償却額		22,500	23,243
退職給付引当金の増減額		132,869	9,410
貸倒引当金の増減額		1,238,398	1,070,212
工事損失引当金の増減額		26,257	3,910
受取利息及び受取配当金		23,639	3,166
支払利息		163,490	312,636
株式交付費		83,396	
投資有価証券評価損		125,366	683,431
投資有価証券売却損益		212,657	1,366,822
投資組合運用損		196,742	
債権売却益			2,722,711
本社移転費用			18,218
減損損失			168,926
固定資産除却損		113,758	12,327
売上債権の増減額		68,792	440,055
棚卸資産の増減額		2,683,669	2,749,721
仕入債務の増減額		86,969	240,967
未収入金の増減額		465,548	623,194
その他		188,563	668,195
小計		2,286,275	3,122,189
利息及び配当金の受取額		23,639	3,177
利息の支払額		163,490	303,030
本社移転費用の支払額			15,279
法人税等の支払額		40,009	35,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,106,415	3,473,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		104,134	20,150
定期預金の減少額		53,604	302,498
有価証券の売却による収入		151,920	2,120
有価証券の取得による支出		506,125	10,014
有形無形固定資産の取得による支出		95,233	9,145
貸付による支出		1,693,667	804,788
貸付金の回収による収入		1,049,526	363,137
出資金の増加			1,232
出資金の減少		57,606	16,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出		162,469	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出			52,706
その他		127,190	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,376,162	212,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		33,661	2,893,407
長期借入れによる収入		519,237	421,522
長期借入金の返済による支出		2,065,128	266,983
株式の発行による収入		1,760,604	
自己株式取得による支出			3
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,374	3,047,943
現金及び現金同等物の増減額		978,627	637,714
現金及び現金同等物の期首残高		601,714	1,580,341
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首 残高			2,251
現金及び現金同等物の期末残高		1,580,341	944,877

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において2,193,070千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において4億4千9百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、この状況を重視し当連結会計年度において以下の施策を実行しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

上記の施策を実行した結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は3億9千5百万円と、前年度末の17億2千6百万円から13億3千万円減少し、期末の連結子会社数も9社から3社へ減少しました。当社は今後、投資有価証券の内上場銘柄（当連結会計年度末現在貸借対照表計上額4億5千万円）の大部分について売却を実行することにより、更なる資金ポジションの改善を行う計画です。

今後の当社グループの主力となる日本ファーンエス株式会社は平成20年3月期の単独決算で営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字でありましたが、当社グループでは上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 日本ファーンズ(株) 日本ファーンズ製造(株) (株)ファーンズ・カンリ (株)ファーンスト (株)ユニバーサルハウジング (株)ラジアント (株)光電機製作所 (株)N F K コンサルタント N F K テクノロジー(株) 上記のうち、日本ファーンズ(株)は会社分割による設立により、(株)N F K コンサルタントについては新規設立に伴い、(株)光電機製作所及び(株)ラジアントについては株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、従来連結子会社でありましたN F K ファイナンス(株)は平成18年10月に当社に吸収合併となり、(株)アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。また、N F K テクノロジー(株)は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 日本ファーンズ(株) 日本ファーンズ製造(株) (株)光電機製作所 従来、連結子会社であった下記の会社は平成20年3月31日の保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外いたしました。 (株)ファーンスト (株)ユニバーサルハウジング N F K テクノロジー(株) (清算中) (株)N F K コンサルタント (株)ゲネシス N F K テクノロジー(株)の売却に伴い、その連結子会社であった(株)ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。 連結子会社であった(株)ファーンズ・カンリは平成20年3月21日に清算を行いました。 (株)ゲネシスは重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、売却にともない当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 対玄漁業(株) 新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 (NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他) 及び関連会社 (アスコ(株)他) は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社 対玄漁業(株)は第三者割当増資による持分比率の低下により当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、N F Kテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ラジアントの決算日は12月末日、(株)N F Kコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 部品及び原材料...最終仕入原価に基づく原価法 未成工事支出金、商品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 部品及び原材料...同左 未成工事支出金、商品及び仕掛品.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費...支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、その 金額を合理的に見積もること ができる工事について、当該 見積額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への移行は当下半期に行っておりますので、当中間連結会計期間は従来の方策によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税金等調整前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 380,710千円 売上原価 308,677千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...デリバティブ取引(為替予約)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で計上しております。</p>	<p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 348,944 千円 売上原価 243,733 千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました仕入割引は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の仕入割引は1,959千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」(当連結会計年度697,114千円)及び「その他負債の増減額」(当連結会計年度18,834千円)は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」(前連結会計年度19,573千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年4月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 受取手形割引高は、368,593千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140,135千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">37,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,651,424千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">14,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737,328千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,259千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">159,599千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾 隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井 勇人</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,543千円</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	140,135千円	預金	37,029千円	たな卸資産	1,651,424千円	建物	856千円	土地	33,736千円	保険積立金	14,281千円	計	1,737,328千円	短期借入金	960,597千円	長期借入金	481,661千円	(1年以内返済予定含む) 計	1,442,259千円	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	159,599千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	3,543千円	計	403,543千円	受取手形	65,632千円	支払手形	1,126千円	<p>1 受取手形割引高は 9,215千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,165千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">322,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,925千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">116,820千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾 隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井 勇人</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,543千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,165千円	投資有価証券	322,920千円	建物	634千円	土地	33,736千円	計	357,290千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	31,925千円	(1年以内返済予定含む) 計	331,925千円	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	116,820千円	松尾 隆	400,000千円	向井 勇人	3,543千円	計	403,543千円
投資有価証券(株式)	140,135千円																																																												
預金	37,029千円																																																												
たな卸資産	1,651,424千円																																																												
建物	856千円																																																												
土地	33,736千円																																																												
保険積立金	14,281千円																																																												
計	1,737,328千円																																																												
短期借入金	960,597千円																																																												
長期借入金	481,661千円																																																												
(1年以内返済予定含む) 計	1,442,259千円																																																												
再評価を行った年月日	平成12年9月30日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	159,599千円																																																												
松尾 隆	400,000千円																																																												
向井 勇人	3,543千円																																																												
計	403,543千円																																																												
受取手形	65,632千円																																																												
支払手形	1,126千円																																																												
投資有価証券(株式)	25,165千円																																																												
投資有価証券	322,920千円																																																												
建物	634千円																																																												
土地	33,736千円																																																												
計	357,290千円																																																												
短期借入金	300,000千円																																																												
長期借入金	31,925千円																																																												
(1年以内返済予定含む) 計	331,925千円																																																												
再評価を行った年月日	平成12年9月30日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	116,820千円																																																												
松尾 隆	400,000千円																																																												
向井 勇人	3,543千円																																																												
計	403,543千円																																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">381,112千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,331千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">246,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,323千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">266,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,947千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48,084千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">66,666千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">40,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,758千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円	賞与引当金繰入額	10,331千円	退職給付費用	15,285千円	支払手数料	246,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,590千円	貸倒引当金繰入額	9,323千円	販売諸掛費	266,148千円	減価償却費	35,947千円		48,084千円	長期前払費用	66,666千円	特許権	40,104千円	その他	6,987千円	計	113,758千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">407,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">175,392千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">88,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,903千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">73,732千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">37,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">131,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法</p> <p>特許権については、当初見込んでいた収益を獲得していないため、のれんについては、投資先会社の事業計画及び財務状況を見直した結果、回収可能性が見込めないため、いずれも回収可能性をゼロとして減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社及び内部管理部門ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	407,857千円	賞与引当金繰入額	39,953千円	退職給付費用	24,835千円	法定福利費	70,132千円	支払手数料	175,392千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	販売諸掛費	88,124千円	減価償却費	16,903千円		73,732千円	車両及び運搬具	190千円	機械装置	275千円	車両運搬具	413千円	工具器具備品	2,134千円	建物附属設備	9,502千円	計	12,327千円	特許権	37,215千円	のれん	131,710千円	計	168,926千円	その他	532千円
役員報酬及び従業員給与賞与	381,112千円																																																																
賞与引当金繰入額	10,331千円																																																																
退職給付費用	15,285千円																																																																
支払手数料	246,411千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,590千円																																																																
貸倒引当金繰入額	9,323千円																																																																
販売諸掛費	266,148千円																																																																
減価償却費	35,947千円																																																																
	48,084千円																																																																
長期前払費用	66,666千円																																																																
特許権	40,104千円																																																																
その他	6,987千円																																																																
計	113,758千円																																																																
役員報酬及び従業員給与賞与	407,857千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,953千円																																																																
退職給付費用	24,835千円																																																																
法定福利費	70,132千円																																																																
支払手数料	175,392千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																																																
販売諸掛費	88,124千円																																																																
減価償却費	16,903千円																																																																
	73,732千円																																																																
車両及び運搬具	190千円																																																																
機械装置	275千円																																																																
車両運搬具	413千円																																																																
工具器具備品	2,134千円																																																																
建物附属設備	9,502千円																																																																
計	12,327千円																																																																
特許権	37,215千円																																																																
のれん	131,710千円																																																																
計	168,926千円																																																																
その他	532千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	-	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	-	-	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式	10,300,000		4,610,000	5,690,000	5,690
合計							5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	20		187

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式	5,690		5,690		
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、行使期間満了によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,883,924千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">303,583千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,883,924千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303,583千円	現金及び現金同等物	1,580,341千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">966,112千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,234千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	966,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,234千円	現金及び現金同等物	944,877千円																														
現金及び預金勘定	1,883,924千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303,583千円																																										
現金及び現金同等物	1,580,341千円																																										
現金及び預金勘定	966,112千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,234千円																																										
現金及び現金同等物	944,877千円																																										
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)光電機製作所 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,931千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,374千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,168千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,328千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,496千円</td> </tr> </table> <p>(株)ラジアント (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,880千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,889千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,445千円</td> </tr> </table>	流動資産	93,931千円	固定資産	57,443千円	資産合計	151,374千円	流動負債	59,168千円	固定負債	62,328千円	負債合計	121,496千円	流動資産	13,008千円	固定資産	36,880千円	資産合計	49,889千円	流動負債	15,491千円	固定負債	11,954千円	負債合計	27,445千円	<p>2. 1当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)ユニバーサルハウジングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,152,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,078千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,312,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">543,967千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24,170千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">698,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,152,054千円	固定資産	30,078千円	流動負債	5,312,252千円	固定負債	543,967千円	負ののれん	24,170千円	関係会社株式売却益	698,258千円	連結除外子会社株式の売却価額	0千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円	連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円
流動資産	93,931千円																																										
固定資産	57,443千円																																										
資産合計	151,374千円																																										
流動負債	59,168千円																																										
固定負債	62,328千円																																										
負債合計	121,496千円																																										
流動資産	13,008千円																																										
固定資産	36,880千円																																										
資産合計	49,889千円																																										
流動負債	15,491千円																																										
固定負債	11,954千円																																										
負債合計	27,445千円																																										
流動資産	5,152,054千円																																										
固定資産	30,078千円																																										
流動負債	5,312,252千円																																										
固定負債	543,967千円																																										
負ののれん	24,170千円																																										
関係会社株式売却益	698,258千円																																										
連結除外子会社株式の売却価額	0千円																																										
連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円																																										
連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円		機械装置及び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円
取得価額相当額	5,187	33,946	39,133	取得価額相当額	5,187	17,647	22,834
減価償却累計額相当額	2,276	14,496	16,772	減価償却累計額相当額	3,313	7,892	11,206
期末残高相当額	2,910	19,449	22,360	期末残高相当額	1,873	9,755	11,628
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,436千円	1年内			5,022千円
1年超			14,045千円	1年超			6,894千円
合計			22,482千円	合計			11,916千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,719千円	支払リース料			5,094千円
減価償却費相当額			5,965千円	減価償却費相当額			4,758千円
支払利息相当額			636千円	支払利息相当額			268千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[前](#) [次](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,360	30,295	7,934
小計	22,360	30,295	7,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,091,050	825,593	265,457
小計	1,097,194	852,612	265,457
合計	1,113,410	855,888	257,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,640	16,640	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	306,812
その他	6,144
合計	312,956

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,139	21,547	4,408
小計	17,139	21,547	4,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,104,490	435,559	668,930
小計	1,104,490	435,559	668,930
合計	1,121,629	457,107	664,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6億8千3百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,120	181	

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,237
その他	
合計	5,237

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金 ヘッジ方針...ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成19年3月31日現在の当社グループの年金資産額は796,524千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	436,918千円
年金資産の額	72,883千円
未積立退職給付債務	364,035千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
退職給付引当金	364,035千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	15,285千円
会計基準変更時差異の費用処理額	127,753千円
退職給付費用	143,038千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給与総額の割合を標準として計算した平成20年3月31日現在の当社グループの年金資産額は 606,313千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	436,694千円
年金資産の額	74,504千円
未積立退職給付債務	362,191千円
会計基準変更時差異の未処理額	7,566千円
退職給付引当金	354,624千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,436千円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,008千円
退職給付費用	45,444千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員等 89名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員等 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,120,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	1,120,000
付与(株)	-
失効(株)	190,000
権利確定(株)	-
未確定残(株)	930,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 55名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員等 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 782,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	930,000
付与(株)	
失効(株)	148,000
権利確定(株)	782,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	782,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	782,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		(単位：千円) 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	383	賞与引当金	25,326
貸倒引当金	6,037	完成工事補償引当金	6,447
商品	1,702	未払事業税	10,011
未払事業税	2,346	その他	4,214
繰延税金資産合計	10,469	繰延税金資産合計	46,000
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券 評価差額金	125	その他有価証券 評価差額金	847
繰延税金負債合計	125	繰延税金負債合計	847
繰延税金資産の純額	10,343	繰延税金資産の純額	45,153
評価性引当額	2,369,280	評価性引当額	3,651,087

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	その他	10,343
固定資産	投資その他の 資産その他	

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	その他	46,000
固定負債その他	847	投資その他の 資産その他

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059		12,001,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		66,997	2,400	69,397	(69,397)	
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	(467,985)	198,254
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,632,354	3,428,613	1,240,201	8,301,169	2,127,058	10,428,227
減価償却費	8,364	9,027	18,161	35,553	394	35,947
資本的支出	59,777	237,968	17,216	314,963	12,305	327,268

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業.....不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業.....投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,127,058千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が4,590千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,180,361	2,907,473	74,256	7,162,091		7,162,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		132,871	145,483	278,355	(278,355)	
計	4,180,361	3,040,344	219,740	7,440,446	(278,355)	7,162,091
営業費用	3,911,287	3,326,640	55,544	7,293,472	318,604	7,612,077
営業利益又は営業損失 ()	269,073	286,296	164,196	146,973	(596,959)	449,986
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,624,065		113,986	3,738,051	641,982	4,380,034
減価償却費	42,490	3,948	274	46,713		46,713
減損損失	137,060		31,866	168,926		168,926
資本的支出	7,643		2,293	9,936		9,936

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業.....不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業.....投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(318,604千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(641,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	A 地域	B 地域	その他の地域	計
海外売上高	359,872	67,749	294,377	721,999
連結売上高				12,001,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0	0.5	2.5	6.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 A 地域.....韓国、中国および台湾
 B 地域.....東南アジア
 その他の地域.....中東、欧米、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権100%所有している会社	アズサエントープライズ(株)	東京都世田谷区	10,000	保険代理倉庫管理業				当社の倉庫・自動車管理業務を委託	862	貸付金	13,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。
3 アズサエントープライズ(株)は、前代表取締役田中伸一氏が平成18年6月24日に代表取締役を辞任したため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記金額は平成18年6月24日までのものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	明治建物(株)	大阪市天王寺区	100,000	不動産業	(21.66)		不動産に係る共同事業 不動産共同事業協定の締結	不動産に係る共同事業の配当金	900,000 5,000	長期貸付金	900,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社との取引実績に基づき、相互に合意した取引条件となっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のN F Kファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM & Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるN F Kファイナンス株式会社と合併いたしました。

合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、N F Kファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けで当社は日本ファーンエス工業株式会社から株式会社N F Kホールディングスに商号変更いたしました。

新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 - 千円

実施した会計処理の概要

上記合併は共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割(物的)(共通支配下の取引)であります。

承継会社の概要

日本ファーンエス株式会社

(1) 商号 日本ファーンエス株式会社

(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業

(3) 設立年月日 平成18年10月1日

(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数 5,000株

(7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円17銭	1株当たり純資産額	82円30銭
1株当たり当期純損失	76円02銭	1株当たり当期純損失	151円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,935,507	2,440,571
普通株式に係る純資産額(千円)	6,706,695	2,440,571
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,690	
少数株主持分	223,121	
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	167	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,175	29,653,155

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	2,193,070	4,481,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,193,070	4,481,078
期中平均株式数(株)	28,847,790	29,653,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,115,611	320,000	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	186,128	14,808	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	424,625	60,999	1.8	平成21年6月15日～ 平成24年2月29日
合計	1,726,364	395,807		

- 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,249		57,750	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成19年12月5日付けにて、対玄漁業株式会社より、資金提供義務の債務不履行による損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

(損害賠償請求金額)

金9億1千2百万円及びこれに対する本訴状到達の翌日から支払い済まで年6分の割合による金員(今後の見通し)

当社では当該原告の訴えに正当性はないと考えており争っていく方針です。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			883,023		215,893	
2 売掛金			31,500			
3 材料貯蔵品			30		108	
4 短期貸付金	2		2,206,242		10,000	
5 未収入金	2		633,714		50,176	
6 預け金			17,291			
7 その他			48,225		900	
貸倒引当金			5,835		366	
流動資産合計			3,814,193	45.5	276,712	8.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		439,996		432,345		
減価償却累計額		312,981	127,015	323,320	109,025	
2 構築物		32,619		32,619		
減価償却累計額		18,635	13,983	20,424	12,194	
3 機械及び装置		1,542		1,542		
減価償却累計額		471	1,070	644	897	
4 車両及び運搬具		47		952		
減価償却累計額			47	873	79	
5 器具及び備品		9,917		7,840		
減価償却累計額		2,289	7,628	4,398	3,442	
6 土地	4		695,422		695,422	
有形固定資産合計			845,167	10.1	821,061	24.8
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			306		211	
無形固定資産合計			306	0.0	211	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	870,780		455,273	
2 関係会社株式		2,221,907		1,672,307	
3 出資金		4,171		990	
4 長期貸付金				144,000	
5 役員従業員長期債権		5,744		5,622	
6 関係会社長期貸付金		302,700		940,000	
7 差入敷金		20,109		40	
8 役員従業員保険掛金		295,416		42,624	
9 破産更生債権等	2	1,074,721		71,150	
貸倒引当金		1,075,338		1,115,679	
投資その他の資産合計		3,720,211	44.4	2,216,328	66.9
固定資産合計		4,565,685	54.5	3,037,601	91.7
資産合計		8,379,878	100.0	3,314,314	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	315,000		300,000	
2 未払金	2	200,874		2,797	
3 未払法人税等		12,817		15,068	
4 預り金		4,531		5,097	
5 賞与引当金		3,800		860	
6 未払費用				5,968	
7 その他		11,246		2,560	
流動負債合計		548,269	6.5	332,352	10.0
固定負債					
1 退職給付引当金		332,770		307,667	
2 長期預り金		4,579		4,579	
3 役員退職慰労引当金		12,220		6,361	
4 再評価に係る 繰延税金負債	4	261,105		261,105	
5 その他				847	
固定負債合計		610,675	7.3	580,560	17.5
負債合計		1,158,945	13.8	912,912	27.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,090,309		7,090,309	
2 資本剰余金					
資本準備金		1,759,219		942	
資本剰余金合計		1,759,219		942	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,758,277		5,072,910	
利益剰余金合計		1,758,277		5,072,910	
4 自己株式		187		191	
株主資本合計		7,091,064	84.6	2,018,150	60.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		257,832		1,239	
2 土地再評価差額金	4	382,011		382,011	
評価・換算差額等合計		124,178	1.5	383,251	11.6
新株予約権		5,690	0.1		
純資産合計		7,220,933	86.2	2,401,401	72.5
負債純資産合計		8,379,878	100.0	3,314,314	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1					
完成工事高		1,431,237				
売上高		480,308	1,911,545	100.0	333,018	333,018
売上原価	3					
完成工事原価		1,226,320				
売上原価		14,286	1,240,607	64.9	27,235	27,235
売上総利益			670,938	35.1		305,783
販売費及び一般管理費	2 3		472,629	24.7		313,355
営業利益又は営業損失()			198,308	10.4		7,572
営業外収益						
1 受取利息		26,961			970	
2 受取配当金		388			454	
4 不動産賃貸料		3,574				
5 コンサルティング収入		34,571				
6 保険返戻金					3,010	
7 保険事務手数料					881	
8 保険解約益					883	
9 積立労災戻り					792	
10 その他		19,193	84,688	4.4	1,148	8,139
営業外費用						
1 保険解約損					44,988	
2 支払利息		774				
3 株式交付費		83,396				
4 その他		18,931	103,101	5.4	1,543	46,531
経常利益又は経常損失()			179,896	9.4		45,965
特別利益						
1 投資有価証券売却益		16,640			181	
2 固定資産売却益	4				190	
3 役員退職慰労引当金戻入					5,559	
4 ゴルフ会員権売却益					9,000	
5 新株予約権戻入益					5,690	
6 その他特別利益		14,169	30,809	1.6	1,481	22,102

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	5						
1 固定資産除却損		72,534		7,453			
2 投資有価証券評価損		400,466		704,431			
3 貸倒引当金繰入額		994,623		1,055,437			
4 投資組合運用費		196,742					
5 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		7,630					
6 退職給付変更時差異費用 処理額		121,029					
7 抱合せ株式消滅差損		118,312					
8 債権売却損				2,722,711			
9 関係会社株式売却損				349,999			
10 その他特別損失	40,654	1,951,993	102.1	207,198	5,047,233	1,515.6	
税引前当期純損失			1,755,457	91.8		5,071,095	1,522.8
法人税、住民税 及び事業税	2,820	2,820	0.2	1,815		0.5	
当期純損失			1,758,277	92.0		5,072,910	1,523.3

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		587,502	47.9		
労務費 (うち外注労務費)		17,960 (17,960)	1.5 (1.5)	()	()
外注費		231,797	18.9		
経費 (うち人件費)		389,059 (197,291)	31.7 (16.1)	()	()
計		1,226,320	100.0		

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
受取利息原価		4,264	29.8	7,403	27.2
不動産賃貸原価		10,022	70.2	19,832	72.8
計		14,286	100.0	27,235	100.0
		内訳は次のとおりであります。		内訳は次のとおりであります。	
		租税公課	3,136千円	租税公課	6,933千円
		減価償却費	6,886千円	減価償却費	12,898千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	368,927	187	7,000,731
事業年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		368,927	368,927		
当期純損失			1,758,277		1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	1,389,349		90,332
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	1,758,277	187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)					
当期純損失					1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	123,536		123,536	4,610	128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	123,536		123,536	4,610	37,813
平成19年3月31日残高(千円)	257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	1,758,277	187	7,091,064
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				3	3
資本準備金による欠損填補		1,758,277	1,758,277		
当期純損失			5,072,910		5,072,910
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		1,758,277	3,314,633	3	5,072,914
平成20年3月31日残高(千円)	7,090,309	942	5,072,910	191	2,018,150

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933
事業年度中の変動額					
自己株式の取得					3
資本準備金による欠損填補					
当期純損失					5,072,910
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	259,072		259,072	5,690	253,382
事業年度中の変動額合計(千円)	259,072		259,072	5,690	4,819,532
平成20年3月31日残高(千円)	1,239	382,011	383,251		2,401,401

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

当社は、当事業年度において1,758,277千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は当事業年度において7百万の営業損失及び50億7千2百万円の当期純損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を重視し当事業年度において以下の施策を実施しました。

- 1．グループ事業の再編成と不採算部門の切り離し
- 2．本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
- 3．経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

当社では上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため、引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を個別財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(1) 株式交付費</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への以降は当下半年期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,215,243千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(損益計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「預け金」(当事業年度71千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の雑収入として表示していたものを、当事業年度からその他として表示しております。同様に営業外費用の雑損失はその他として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1	1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資有価証券 322,920千円 (担保付債務) 短期借入金 300,000千円
2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります 短期貸付金 2,050,742千円 未収入金 12,712千円 未払金 194,470千円 立替金 15,513千円 破産更生債権等 136,693千円	2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります 短期貸付金 10,000千円 未収入金 49,855千円
3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円	3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾 隆 400,000千円
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 159,599千円	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 116,820千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1	1 関係会社との取引 売上高 392,854千円
2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 124,296千円 法定福利厚生費 10,559千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 消耗品費 19,774千円	2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 113,321千円 法定福利厚生費 16,895千円 減価償却費 4,754千円 支払手数料 88,841千円 地代家賃 16,704千円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,091千円	3 研究開発費の総額
4	4 固定資産売却益 車両及び運搬具 190千円
5 固定資産除却損 長期前払費用 66,666千円 その他 5,867千円 計 72,534千円	5 固定資産除却損 建物 6,095千円 その他 1,357千円 計 7,453千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	-	-	167

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	20	-	187

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	-	-	-
器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			- 千円
一年超			- 千円
合計			- 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,263千円
減価償却費相当額			1,176千円
支払利息相当額			138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,105</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 2,229,128</p>	繰延税金負債(固定)	(千円)	土地の再評価	261,105	繰延税金負債計	261,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">261,105</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券の評価差額金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,952</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 3,625,002</p>	繰延税金負債(固定)	(千円)	土地の再評価	261,105	その他有価証券の評価差額金	847	繰延税金負債計	261,952
繰延税金負債(固定)	(千円)														
土地の再評価	261,105														
繰延税金負債計	261,105														
繰延税金負債(固定)	(千円)														
土地の再評価	261,105														
その他有価証券の評価差額金	847														
繰延税金負債計	261,952														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。</p>														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のN F Kファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM & Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるN F Kファイナンス株式会社と合併いたしました。

合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、N F Kファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けで当社は日本ファーマ工業株式会社から株式会社N F Kホールディングスに商号変更いたしました。

新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 - 千円

実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が被合併会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

なお、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額119,766千円を特別損失に計上しました。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーンエス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）（共通支配下の取引）であります。

承継会社の概要

日本ファーンエス株式会社

- (1) 商号 日本ファーンエス株式会社
- (2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業
- (3) 設立年月日 平成18年10月1日
- (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
- (5) 資産及び負債
流動資産 1,901,824千円
固定資産 81,821千円
流動負債 406,503千円
固定負債 千円
資本金 250,000千円
- (6) 発行済株式総数 5,000株
- (7) 大株主及び持分比率 株式会社N F Kホールディングス 100%

実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が承継会社に移転した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により移転しました。

これにより、当社の財務諸表上、移転した資産及び負債の差額である株主資本に相当する価額で子会社株式を計上しました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 243円32銭	1株当たり純資産額 80円98銭
1株当たり当期純損失 60円95銭	1株当たり当期純損失 171円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,220,933	2,401,401
普通株式に係る純資産額(千円)	7,215,243	2,401,401
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	5,690	
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	167	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,175	29,653,155

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,758,277	5,072,910
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,758,277	5,072,910
期中平均株式数(株)	28,847,790	29,653,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	井上工業(株)	10,780,000	420,420
		三井物産(株)	9,042	18,266
		日揮(株)	4,739	7,214
		(株)デジタルアクト	1,000	4,403
		(株)パイオラックス	1,100	2,387
		スーパーウェーブ(株)	1,000	798
		関西ペイント(株)	1,000	648
		(株)ミツバ	1,000	430
		新輝合成(株)	1,000	246
		(株)弘電社	1,000	213
		(株)グローバルアクト(旧(株)江戸沢)	1,000	210
		大央産業(株)	3,000	21
		その他(4銘柄)	2,150	15
		小計		10,807,031
計		10,807,031	455,273	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	439,996		7,650	432,345	323,320	11,894	109,025
構築物	32,619			32,619	20,424	1,789	12,194
機械及び装置	1,542			1,542	644	173	897
車両及び運搬具	47	952	47	952	873	873	79
器具及び備品	9,917		2,077	7,840	4,398	2,827	3,442
土地	695,422			695,422			695,422
有形固定資産計	1,179,545	952	9,774	1,170,722	349,661	17,556	821,061
無形固定資産							
ソフトウェア	365			365	153	95	211
無形固定資産計	365			365	153	95	211

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,081,174	3,818,078	13,544	3,769,662	1,116,046
賞与引当金	3,800	860	3,800		860
役員退職慰労引当金	12,220	4,733	300	10,292	6,361

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、取締役会決議により取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	102
銀行預金	
当座預金	4,447
普通預金	190,267
定期預金	20,000
別段預金	1,076
小計	215,790
計	215,893

ロ．材料貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	108
計	108

ハ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ファーマス製造(株)	10,000
計	10,000

ニ．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)日本ファーマス	49,855
その他	320
計	50,176

ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)日本ファーンエス(株)	1,577,142
(株)光電機製作所	60,000
NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD	21,265
日本ファーンエス製造(株)	10,000
(株)リエロ・ジャパン	3,900
計	1,672,307

ヘ．長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)ファーンエスト	142,000
その他	2,000
計	144,000

ト．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
明治建物(株)	900,000
光電機製作所(株)	40,000
計	940,000

チ．破産更生債権等

区分	金額(千円)
オークシステム(株)	47,150
(株)本田工業所	24,000
その他	0
計	71,150

リ.短期借入金

区分	金額(千円)
みずほ銀行株	300,000
計	300,000

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成19年12月5日付けにて、対玄漁業株式会社より、資金提供義務の債務不履行による損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

(損害賠償請求金額)

金9億1千2百万円及びこれに対する本訴状到達の翌日から支払い済まで年6分の割合による金員

(今後の見通し)

当社では当該原告の訴えに正当性はないと考えており争っていく方針です。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は軽微なものと考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	東京証券取引所の定める売買手数料に準ずる相当額を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子広告 但し電子広告ができない場合は日本経済新聞に掲載 ホームページアドレス http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第65期）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月31日）平成19年12月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第42項及び企業の内容等の開示に関する内閣府令第9条第2項12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第42項及び企業の内容等の開示に関する内閣府令第9条第2項12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日関東財務局長に提出の事業年度(第65期)（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(八)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において4億4千9百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円のマイナスとなったことにより、会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社N F Kホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 梅林 邦彦

業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎

業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において重要な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針5(5)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付会計の会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度の下期より子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息並びにこれらに対応する費用について計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。